

# 東南アジア関係論形成のための一試論(一)

——その枠組形成についての方法——

谷 口 弘 行

## 目 次

- (一) 地域研究からの発展
- (一) 地域研究の意味
- (二) 比較研究と地域関係論
- (二) 東南アジア関係論の分類
  - 一 量的分析
  - 二 質的分析
  - (二) 一般体系分析
  - (三) 東南アジア関係論の視点
- (一) 一地域としての東南アジア

東南アジア関係論形成のための一試論(一) 谷口

(五〇七)

四三

(二) 「安定・不安定」について

(三) 「従属性」について

## 〔一〕 地域研究からの発展

### (一) 地域研究の意味

地域研究 (area studies) という場合、従来それは二つのものを意味していた。第一は、特定の地域についての特殊・個別的な研究である。この場合の地域 (region) とは、国家あるいは国家内のある区域、あるいはより大きな単位として国家の集合体をさしている。それらの単位の中で、種々の分野から提供される資料によって、それら地域を総合的に説明し理解することを目的とする研究である。第二は、特定の地域における域内諸国間の関係、あるいは域内諸国と域外諸国の主として大国との国際的關係という側面を明確にしようとするものである。それによって、特定の地域の国際社会に与える役割を説明しようとする。

以上の二つの方法は、研究の時期的な発展段階を示したものではない。むしろ実際には後者の国際関係の分野での方法が前者の特殊・個別的な方法に先行し、そのごこの両方法を結合することによりこれらの方法をのりこえようとしている。そもそも地域研究は、第二次世界大戦ご米国において発達したものであり、それは、国際社会において米国の役割が増大するにつれて、米国とかかわりあいをもつ地域についての研究を必要としたからである。このことから、後者の意味での地域研究が先行したことを説明することができる。<sup>(1)</sup> もっともこうして地域研究は国

際関係の分野でまず発達してきたとはいえ、地域研究がその分野に限定される必要はもろろない。ただ地域研究における実際の・技術的な方法については、両者の型の地域研究に共通したものが認められている。すなわち、特定の地域の側面のみをしかも一研究技術によってのみおこなうのではなくて、可能なかぎり多様な側面および技術を適用しようとしていることである。つまり政治学、経済学、歴史学等による総合的な方法による必要があることである。

ところでこの地域研究の二つの型は相互に補完的なものであって、その両者は当然に融合されることにより、より統一的な研究へと向うものであろう。しかし従来、特定の地域の個別的・実体的な研究と一般的な地域関係論とが並存し、それらが融合することが少なかった。もちろん両者の地域研究の間には、後述のごとく中間的な地域関係論が存在する。しかしこれらは個別研究で得られたデータを十分に吸収できるだけの枠組ではなくて、むしろ一般的地域国際関係論から生まれた枠組と視点をもつように思える。また後者の一般的な地域国際関係論も、大國を中心とする西欧型の国際体系の安定のための一条件として地域をみようとする場合か、より抽象化された一般的な理論として地域をとりあつかう場合に限られていた。<sup>(2)</sup>

したがってこんごは、個別的な地域研究と一般的な地域国際関係論をつなぐ枠組と、さらには地域自体が内包する問題の過程を組みこんだ枠組が同時に必要とされるであろう。それによって、今までの内容的には豊富だがしかし個別的な地域研究を包括できる共通の枠組の設定が可能になり、また対象となる地域の外的要因と内的要因との相互作用の考察が可能になる。この点に関して、こんごの国際関係の研究には地域研究との綜合が必要であると

する花井等氏のその著書『現代国際関係論』における指摘には、示唆に富んだものがある。つまり現代の国際関係理論が、技術的なたがって量的な側面を重視しすぎたために、質的な問題をまた同時に価値の問題を軽視してきた。とくにこの質的な問題については、こんごこの役割を地域研究がなうべきものであるとする見解である。つまり地域の多様性と特異性に注意を払い量よりも質の問題に関心をはらう地域研究が、国際関係論に連結され総合されることによって、現代の国際関係論のもつ欠点をのりこえることができる<sup>(4)</sup>と考える。

すでにのべたように、これまでの地域研究に欠けていたものは、個別的地域研究と一般地域関係論とのはしわたしをすべき枠組の形成と、地域自体が内包する問題の過程を組みこみそこから出発する枠組の形成の作業とであった。前者の枠組形成が、まさに花井氏の指摘する「質の問題」に関連したものであり、後者の枠組形成が、かれの指摘する「価値の問題」に関連したものだと考えられる。つまり抽象化されたがって量的な要因しか吸収することができない一般的地域関係論は、以上の枠組のもとで発展させられることにより、質的に深化すると同時に質的な多様性を重視するようになる<sup>(5)</sup>と考えられる。また地域自体の問題から出発して域外諸国との関係を考えていく枠組はそれ自体、大国の戦略として一地域をみる視点とは違った視点にたつことを意味している。そのもとでは、後述の地域の「不安定性」とか大国との「従属関係」などという従来の地域研究の概念自体が、従来とは違った意味をもってくるであろう。こうした視点の問題はいいかえると、とりもなおさず価値の問題である。同様に枠組自体は、たんなる研究戦略の問題ではなく視点あるいは価値の問題となるであろう。

(1) Maurice Duverger, *Méthodes Des Sciences Sociales*, Presses Universitaires de France, Paris, 1964. 深瀬忠一

・樋口陽一訳『社会科学の諸方法』勁草書房、一九六八年、三八一—三八三頁参照。

(2) 後述するように、前者の代表はたとえば Robert A. Scalapino であり、後者の代表は Louis J. Cantori および Steven L. Spiegel である。

(3) 花井等『現代国際関係論』ミネルヴァ書房、一九七四年、三五九頁以下。

(4) これは国際関係理論の発展よりみたものである。花井氏によれば現代の行動科学主義的な国際関係論へのアプローチは、第一に量的な問題を重視し質の問題を軽視してきた。第二に経験理論を重視しすぎて規範理論がたがって価値の問題を軽視してきた。これをのりこえるためには、前者においては地域研究が、後者においては政策科学が総合されなければならないという。(同前書、三五九—三六八頁)。

(5) G. K. Roberts, *What is Comparative Politics?*, The Macmillan Press, 1972. 岡沢憲美・川野秀之・福岡政行訳『比較政治学』早稲田大学出版部、一九七四年、四六頁参照。ここでは、枠組やアプローチの選択は結局ドグマやイデオロギーの問題であるよりむしろ研究戦略の問題であるというアーモンド (G. Almond) の考え方を引用している。

## (二) 比較研究と地域関係論

以上のような枠組の形成を、たとえば東南アジアといった一定の地域についておこなおうとする場合、まず条件の異なる個別的でしかも多様な一国またはより小さな地域という単位から出発しなければならない。そこでこうした多様な個別的な事実をより普遍的なものへみちびくことにより一つの共通の枠組を形成するためには、事前に第一に多様な事実の一定の類型化と、第二にそのもとでの比較とが必要である。

一定の類型化いいかえるとある種の体系化は、事実から枠組を形成する以前にすでに不可欠のものであろう。<sup>(1)</sup>こ

の類型化のもとで事実を発見し、再び本来の枠組へもどることができる。しかし他方からみればこうした類型化は、現実の事実を組み入れていく過程で検証されるべきあくまでも作業仮設的なものである。次に比較とは、出発点となるべき最小単位の事実の構造・機能をそれぞれ説明し明確にするのに役立つ。また域内諸国間やこれら諸国と域外大国との関係のレベルにおいても、同様の役割をはたす。比較地域研究という言葉が生まれてきた理由はここに<sup>(2)</sup>ある。比較は一種の実験でもあり、<sup>(3)</sup>前述の検証ということがこの比較によってよりいっそう十分におこなわれることができる。つまり諸現象や事実の相似性や相違性そしてひいては相互の関連性に関して、ひとつの仮設としての規則を発見するところまでいくことができる。

作業仮設のひとつとすでに考えた事前の類型化と同じく、これらのまだ個別的研究段階での作業も、検証されて中間的な部分理論すなわちここでいう枠組、ひいては一般理論にいたる前段階のものとなるであろう。その過程そのものが、その枠組がより普遍的なものへ到達するための柔軟性にとんだ検証の意味をもっている。そこで以上の類型化と比較との関連を考える必要がある。比較においてまず何が比較されるかということが問題になる。そこでその比較の対象となるものが、あるていど抽象化された共通性のある要因にされておらなければならない。すなわちそれは、比較のために諸現象や事実の類型化が必要であることを示している。<sup>(4)</sup>比較は類型化されたもとの現象や事実の間でのみ可能である。

ところで比較には二種類ある。第一は、地域研究は本来種々の分野から共同作業的におこなわれるものであるから、したがってその場合は同一現象または事実に対する異なった見方を比較するものであるという場合である。第

二は、類型化により分析のための共通要因をとりだすことは、それによって類似の諸現象または事実を比較することであるという場合である。しかし以上どちらの場合においても、類型化は比較のための基盤を提供する。こうして類型化は比較のために必要であり、さらに類型化と比較は次の段階の枠組のための基盤を提供する。しかし、たとえば東南アジアを例にとると、この地域を構成する一〇カ国を相互に比較したり一般化したりすることは、実際にはきわめて困難なことである。類似点つまり共通の要因に着目した場合には、重要な相違点を無視してしまうことになり、また基本的に重要な相違点に着目すると、それは東南アジアの一國づつを考察するより方法がなくなるからである。それは結局、個別的な分析と一般的な比較研究によって共通要因をとりだす分析との両者の組み合わせが必要であるという問題にかえらざるをえないということを意味している。

このようにして類型化と比較のもとでつくられた枠組は、さらにそのもとで「垂直的 (vertical)」および「水平的 (horizontal)」な比較<sup>(5)</sup>を可能にする。つまりこの枠組は、未知の地域についての比較研究を可能にする。たとえば現代の東南アジアについての枠組は、同じ地域の以前の場合と垂直的に比較することができる。一般に形成された枠組は、無時間的・非歴史的な構造に焦点をあててつくられたものである。しかし現実の社会としての地域は、無時間的な構造として存在するわけではない。構造そのものが、その形をかえていく過程のなかにある。また一方この枠組は、他のいろいろな地域に同時に存在する枠組との間で水平的に比較することができる。地域の構成国間で比較をもとにつくられた枠組によって、他の地域を比較することができる<sup>(6)</sup>。

個別的な地域研究と一般的な地域論をつなぐ枠組は、以上のように類型化のもとでの比較研究という方法により、

いっそう有効におこなうことができる。そこでこうした比較分析を基礎とする枠組は、一地域での、国家の外交政策に関係する国内問題、あるいは国際的行動一般に関係する国内問題の中での共通要因の比較から出発することになる。しかもそれは、個々の国家の内部の発展過程の中での国内要因を考える必要がある。一国の対外問題に関係のある内的要因と一国外の問題という意味での外的要因との相互作用のこうした分析は、一地域の構造と外部との構造的なつながりにまで発展させることができる。そしてそれはさらに、一地域内諸国間の関係からその地域外の諸国との関係にまで発展させていくことができる。ここにおいて以上の枠組が比較分析を基盤とする地域関係論としての意味をもち、さらには国際関係論の発展に寄与するものと考えられる。以上によって、一地域内諸国または地域一般の対外関係の特徴、域内諸国間の関係さらには域外諸国との関係が説明されうる。しかも他方からみれば、内的要因と外的要因つまり国際関係との相互作用は、逆に対象となるべき地域または域内の国家の政治過程の性質を、よりいっそう明確に説明することを可能にする。以上の方法により、本論の目的とする東南アジア地域の関係論を考えてみたいと思う。

- (1) Duverger, 前掲書、三三四頁。
- (2) Roberts, 前掲書、八八頁参照。
- (3) Duverger, 前掲書、三四四頁。
- (4) 同前書、三六九頁。
- (5) Louis J. Cantori & Steven L. Spiegel, *The International Politics of Regions—a comparative approach*, Prentice-Hall, 1970, p. 4.



〔二〕 東南アジア関係論の分類

個別的・特殊的な地域研究は別として、一般地域理論またはそれに至るまでの枠組または部分理論として、これまで具体的な東南アジアの地域関係論としてはどのようなものがあつたかをまづみる必要がある。前述したごとく、第一にそれがよつてたつ視点の問題と第二はそれが具体的にどのような枠組を提供するものであるかということによつて、これらの関係論を分類することができる。

ところでこうした関係論は、一般に体系(system)論的分析の手法によつてこれらの地域間の関係を分析している。体系とは、一般に単位間の関係をあらわすものである。つまり対象とすべき地域の構成要因を明確な形で定義し、その構成要因の間の関係を明確なかたちで規定するアプローチである。<sup>(1)</sup>ところでこうした構成要因をどのように選びだすかは、研究者の裁量による。そしてこうした体系分析の対象となる国際関係の現象の規模やレベルについては、いろいろの場合がおこりうる。地域問題の場合、分析の規模の点では明らかである。しかし分析のレベルの点ではいろいろの場合が可能である。国家関係のレベル以下において、構成単位の選択の仕方によりいくつものサブ・システム<sup>(2)</sup>(sub-system)としての下位体系を考へることができるとは、したがつてシステムは、いくつものサブ・システムと組み合されて複合システムとして構成されている。

以上の点から、東南アジア関係論を二つに分けることができる。すなわち歴史的・経験的事実の文脈において典

型的にみられる過程とパターンをみていこうとするものを体系的歴史分析とし、一方あくまでもパターンとか一般法則を抽出することを目的とし、特定の変数によってこれを説明しようとするものを一般体系分析とすることができる<sup>(3)</sup>。そして前者の体系的歴史的分析は、さらにそのシステムを量的な形でとらえようとする分析と、質的な形でとらえようとする分析にわけることができる。量的な形でとらえるとは、そのシステムが維持される条件を量的なものとしてとらえる分析、いわば均衡理論的な分析である。一方質的な形でとらえるとは、そのシステムが維持される条件を質的なものとしてとらえる分析、いわば構造・機能的な分析をいう。

(1) 武者小路公秀「国際関係におけるシステム論」(日本国際問題研究所『国際問題』一二九号、一九七〇年二月、二三頁)。

(2) 「体系」と「システム(system)」の両語を、本論では統一しないで使用している。しかし両語は同じことを意味している。

(3) 花井、前掲書、二四二頁では、「体系的歴史分析」という言葉に対して「歴史的なデータに基づきつつ、社会科学的方法論で分析する場合」という定義がなされている。しかしここではもっとゆるやかな意味で使用している。つまり理論的思考にもとづいた歴史的・経験的分析、あるいは歴史的事実と一般体系分析とを結合させるような中間的な分析方法といった意味においてである。

## (一) 体系的歴史分析

### 一 量的分析

これに位置する研究で代表的なものとしては、ロバート・A・スカラピノー (Robert A. Scalapino) の *Asia and the Major Powers-implications for the international order* (1972) がある。それは著書名が示すごとく、ひろくアジア一般をその対象としており、世界の中におけるアジアの位置およびその将来をみようとしている。アジアでは政治的にはソ連と米国と中国、経済的には日本と米国と西欧という二つの三角形が存在すると考える。そうした事実にもとづいて、アジアでは新しい秩序がうまれてきているということを示そうとする。そして次にこれらの新しいアジアでの関係が、逆に米国や他の諸大国に対して示す政治的意味を描こうとする。

その点をとくに東南アジアの問題に関して、次のように説明する。東南アジアには一般に、多様性したがってそこからくる不安定性という現実の共通の条件がある。そうした条件のもとでの東南アジアは、無政府的状态のしたがって力の真空の地域となり現状維持は受け入れられない。したがって外部の大国の介入は重大な意味をもつ<sup>(1)</sup>。つまりこの地域は、外部の大国である米ソ日中の対決の場であり、またそれらの勢力の平和共存のテスト・ケースである。それゆえに東南アジアが無政府のおよび力の真空の状態を脱して安定し発展するということは、次の二点の接点の中で可能である。第一は、域外大国が介入の拡大よりもこの地域への介入を限定し大国相互が接近することが自己の利益になると認識することと、第二は、東南アジア自体が国内問題をあつかう能力ができるということの二点である<sup>(2)</sup>。

ところで現在の東南アジアは多極化世界の中にあっても、なお域外大国として米ソの二大国が意味をもつ地域であるとする。それはこの地域の政治・経済的分野では、多極化を受け入れるメカニズムがまだみいだされていない

からであるという。しかしとにかくこの地域ではこうした大国の利害と介入は均衡が保たれている必要がある、大国の相互撤退または規制された介入という条件のもとで東南アジアの諸小国は、自立と大国との相互依存の組み合わせの中で、独立の保持と経済成長の促進のための適切な手段をみつけていかざるをえない<sup>(3)</sup>と考える。

大国は主権国家中心の西欧型のシステムを考<sup>(4)</sup>えるがしかし、これはアジアでは適當ではないというスカラピーノの指摘がある。アジアでは国家に対する個人の忠誠心も低いし、また国家の權威は一個人や政府以外の一<sup>(5)</sup>族や一種族にもとづく集団に帰せられる場合がある。それゆえ西欧型のシステムは、アジアでは有効でないという。しかしそれにもかかわらずスカラピーノのアジアにおける体系的枠組の基本は、以上みたごとく国家を出発点の単位とするところの均衡論的したがって前述した意味での量的な分析の一つといえよう。一方その枠組の視点は、すでにみたごとく大国のなんらかの形および程度の介入と存在が東南アジアにとって与件となるというものである。そして大国の安定とそのもとで形成された秩序というものが、東南アジア諸国にとっては前提および出発点となっている。

分析のレベルと方法の点からみて、以上のような均衡論的な量的分析と次に説明する構造的・機能的な質的分析との中間に位置する東南アジア関係論に、スダーシヤン・チョーラ他 (Sudershan Chawla, Melvin Gurtov and Alain-Gerard Marsot) 編の *Southeast Asia Under the New Balance of Power* (1974) <sup>がある。</sup> <sup>この本は東南</sup>アジアを次のように説明している。まず東南アジアは域外大国の利害の交差するところであるから、これらの大国の関係の中で考えられなければならない。いいかえると、域外大国としての米ソ中日の四大国とインドの行動とそ

の行動の変化が東南アジアにどう関係するかという視点からみる。たとえばソ連がアジア一般に関心を示しそして東南アジアでの積極的な外交を展開して米日中と同様の大国としての意味をもってきた場合は、当然に第一には東南アジアでの諸大国間の関係、第二には諸大国と東南アジア諸国とのそれぞれの関係のパターンはかわらざるをえない。<sup>(5)</sup>

ところで現在これらの四大国はそれぞれの利害のために、アジアでの競争を安定化させ均衡をつくりだすための努力をしている。しかしその努力は、四大国の利害をまもるための機能的なものにまでなっていない。つまりアジアでの諸大国の均衡を崩すような勢力に対して、その均衡をまもるために集団的な行動をとるような体制にはなっていない。また一般には、勢力均衡 (balance of power) の状況さえも保証されていない。アジアでは、こうした状態はここ数年つづくだろうと考えられる。<sup>(6)</sup> こうした条件のもとで、東南アジア諸国の政治的可能性が存在する。したがってかれらの政治的能力とは、こうした大国の力関係を認識しそれにもとづいて行動することである。大国の一つが介入の程度をかえるかまたはアジアでの大国間の関係の性格が変わると、東南アジア諸国もその政策をかえざるをしない。もっともこうした域外大国によってアジアの国際関係が規定されるという関係は、以前から存在したものであった。<sup>(7)</sup>

東南アジア諸国がその外交政策を決定するさいには、以上のような大国による共通の規制が存在すると考えられる。しかし一般に政策を決定するさいには、東南アジア諸国側にもそれに影響を与える共通の条件が存在する。そしてこれらの条件とすでのべた諸大国の関係という枠との接点で、それぞれ個別的な外交政策が決定されるとし

て、東南アジアに固有のしかも共通の条件を次のように分析する。第一は、東南アジア諸国の政治的脆弱性である。その原因はまず、政治のリーダーシップおよび政策の決定が一部のエリートによっておこなわれていることにある。つまりその政治過程は、個人のまわりで展開している部分が多いことである。いま一つの原因は、人種の・宗教的少数派が存在し中央政府の権威を否定する場合が多いことである。東南アジアに固有でしかもこの地域に共通な条件の第二は、ナシヨナリズムである。それは二〇世紀初めにおいては、反植民地主義として顕在化した。しかし現在ではそれは、過度の外国への依存に対して反対するという形をとっている。これは、東南アジア諸国の経済的・軍事的・外交的な従属的な立場からでてきたものである。現在のこのナシヨナリズムは主権の保持という国家の現実的需要からでてきたものであり、普遍的な原理からというよりも域外大国の支配する世界の中で生き残るために主張されてきたものである。それゆえにこのナシヨナリズムは、東南アジア諸国が互いに協力しあうことを困難にしてきた要因でもある。<sup>(8)</sup>

権威の制度化がおこなわれていない個人化された政治過程と少数派の存在による政治的分裂という第一の条件は、個人の権力保持と国家の安全保障のために外国の力にたよるといふ意味で外国の介入をまねく。この点において、東南アジア諸国の国内問題がその外交政策に影響を与えている。<sup>(9)</sup> さらに第二の条件のナシヨナリズムからくる東南アジア諸国間の協力関係の無さは、ここでもまたそれぞれを別個に域外大国へ依存させる条件となる。ここで再び、東南アジア諸国にとっては域外諸大国との関係が前提となるという議論につながりそしてそこへもどっていくことになる。つまりこうした関係の中では、東南アジア諸国は独立と経済発展の両政策を同時に追求することができな

いというジレンマにおちいる。政治的独立と固有の文化をまもるといふ希望は、外国に援助・貿易・安全保障をたよらなければならないということと脅かされる。そしてこれらの諸国の自立能力の弱さが、結局外国の介入をまねくことになる。いいかえると、域外大国により限定された環境に反応することが東南アジアの対外政策となる。

しかし一方一九六〇年代の後半になり、東南アジア諸国は独自の動きをしはじめ、東南アジア諸国間の協力を発展させてきている。それは共通の問題を進展させ、外国勢力をこの地域で孤立化させるという方向においてである。<sup>(10)</sup>しかしそうはいっても地域内の政治的紛争がこの協力をさまたげており、また過去の諸大国がつくりあげた政治システムは残されている。そのため基本的には諸大国のバランス・オブ・パワーのシステムに対して受身的であり、しかも隣国との争い、革命、内戦、政府の突然の交替などといった東南アジア諸国の国内問題のため、域外大国の関心と介入をひきつづき受けるだろう。

こうした以上の説明は、大国のバランス・オブ・パワーをまず第一に考えるところという点では量的な分析ともいえる。しかしそのもとでの東南アジア諸国が大国とつながりをもつ過程は東南アジア諸国の国内問題との関連で考えなければならぬという枠組の設定は、東南アジアの国際関係を東南アジア諸国の国内条件との相互作用として考えようとする点で質的な分析へと向うものである。さらにそれは、個別的な地域研究と一般地域理論とのはしわたしをする枠組形成へ向うものでもあろう。その点において前述のR・A・スカラピーノの枠組とは異なる。しかしその視点においては共通したものがあろう。つまり分析の出発点がこの地域での諸大国のバランス・オブ・パワーであるという点においてである。

- (1) Robert A. Scalapino, *Asia and the Major Powers-implications for the international order*, American Enterprise Institute for Public Policy Research & Hoover Institution on War, Revolution and Peace, 1972, p. 98.
- (2) *Ibid.*, p. 99.
- (3) *Ibid.*, p. 116.
- (4) *Ibid.*, pp. 4-5.
- (5) Sudershan Chawla, Melvin Gurtov & Alain-Gerard Marsot ed., *Southeast Asia Under the New Balance of Power*, Praeger Publishers, 1974, p. 2.
- (6) *Ibid.*, pp. 4-5.
- (7) *Ibid.*, p. 106.
- (8) *Ibid.*, pp. 107-108.
- (9) *Ibid.*, p. 107.
- (10) *Ibid.*, pp. 113-114.

## 二 質的分析

以上の分析のレベルをいっそう国内的なものまでに行うことによって東南アジア地域の国際関係とその地域内諸国の国内条件との相互関係をより厳密にしていくもの、いわば地域の国際関係の均衡よりも構造・機能に重点をおいたものを質的な分析とすると、その代表的なものがいくつかみられる。その一つにウェイン・ウイルコックス他 (Wayne Wilcox, Leo E. Rose and Gavin Boyd) 編の *Asia and the International System* (1972) をあげよう。



とができる。これも著書名が示すごとく、その対象とする規模は東南アジアのみではなくひろくアジア一般にわたっている。いままでの分析の枠組の場合と同様に、諸大国との関係からアジアの問題をみるという前提から出発する。しかしアジア諸国の外交と内政は西欧においてみられるような分離がなく、混合させられている場合が多い。それゆえにアジア諸国とくに東南アジア諸国の場合は、その国内勢力関係の研究が必要であるということを強調する。たとえば東南アジア諸国の場合、この域内諸国間の関係やこの地域の自立性のレベルにまで入ってくる枠組を考えるという点で、量的分析のところを示した枠組とは異ったものになっている。アジアのそれぞれの諸国の研究についての専門家によって枠組がつけられているということからも、以上のことは理解できる。

それはアジアまたは東南アジアを以下のように説明する。まずアジアにおける米ソ中日のシステムを考え、そのもとでインドやインドネシアなどを中心とするサブ・システムを考える。そのもとで各国の外交政策を分析する<sup>(1)</sup>。とくに東南アジアに関してみると、まず大国と東南アジア諸国を従属システム (dependent system) としてとらえる<sup>(2)</sup>。従来東南アジア諸国は、域外大国の対象となってきた。通商上や軍事戦略上の点から、これら諸国は大国の客体となってきた。しかしその大国への従属性をうみだしたのは大国の介入政策が直接の原因であるが、しかし東南アジア諸国内の条件と東南アジア諸国間の関係の条件が、一般に大国を東南アジア諸国の国内問題へひきこむ可能性をつくった。

まず最初にその共通の国内条件とは、国内の不安定さである。第一に国民統合の点で問題がある。それは、華僑や少数民族の存在、一部のエリート層と国民の大多数をしめる文盲の大衆との分離、さらに経済成長の過程でうま

れた新しいエリートの出現による伝統的なものとの対立などの原因による。第二に経済的な問題がある。第一次輸出産品の限界、爆発的な人口増加、分配の不平等などのため、経済面での慢性的不満が存在する。第三に政治制度の点で問題がある。軟性国家 (soft state) といわれるように、一般に政治制度への忠誠心さらにはその合法性の欠如がみられる。<sup>(4)</sup> 以上の点からみられる国内の不安定は、一般に外部勢力の介入をまねきやすい。また以上のような国内の弱点をもつ東南アジア諸国側からすれば、その対外独立および体制保持を外国の援助で補ってきたともいえる。<sup>(5)</sup> 次に外国との従属関係をうみだす第二の条件として、東南アジア諸国間の関係が考えられる。一般に小国が大国へ外交政策を遂行するうえで有力な武器となりうるのは、自国の資源と小国間の同盟である。ところで後者の同盟について考えてみると、一般的にいつて東南アジア諸国間の協力関係には限界がある。第一にはこれら諸国間の人種的・宗教的反目のために、第二には経済的・社会的発展の段階の著しい相違のために、その協力が困難な場合がある。<sup>(6)</sup> 第三には前述のそれぞれの国の国内の不安定さが安定した地域協力を困難にしている。たとえば内外の脅威に対する安全保障に対しての軍事的地域協力はなされず、むしろそれを域外の軍事力にたよる結果になる。<sup>(7)</sup> 以上より一つの地域としての東南アジアは国際政治の主体とはなりえず、大国の客体となり域外大国の影響を受けつづける結果となった。

ところで以上の状況にもかかわらず一方では、東南アジアでの地域関係の発展があるとする。それはあくまでも域外大国との関係のもとにおいてはであるが、そこには東南アジアの自立性がみられる。<sup>(8)</sup> 一九六〇年代半ばまでは、東南アジア各国がそれぞれ個別的に域外大国につながりをもってきたために、自己の紛争でないものにかかわりあ

いをもつ場合が多く、東南アジア諸国間の伝統的な敵対関係は無視されてきた。また域内相互間の貿易量が少ないことから明らかのように、これら諸国を協調させる経済的条件がなかった。<sup>(9)</sup>ところが一九六〇年代後半以後は、東南アジア諸国間の交流が増大した。そして東南アジア諸国連合 (ASEAN) などにみられるごとく、この相互関係を制度化しようとする動きもみられた。こうした新しい地域主義ともみられる動きは、統合の方向をとるものではなくてある発展に向っての共通の政策を考えていこうとするものである。しかしこうした政策の調整のための協議の慣例は大国の介入を減少させ、また東南アジア諸国の一国が一大国に依存させることを阻止するのに役立つ。<sup>(10)</sup>

もっともここでは、こうした協力関係の発展のためには東南アジア諸国が相互に調整すること以上に、大国がこの地域を競争の場にしないという相互自制が必要であるといっていることからも明らかのように、あくまでも東南アジアを、アジアで域外大国がつくるシステムのサブ・システムとする枠組を規定していると考えられる。

分析のレベルをより国内的な問題にまでほりさげ分析の視点の問題にまでふれているという意味で、より構造的なしたがってより質的な分析と考えられるものに、マイケル・ブレッチャー (Michael Brecher) の *The New States of Asia-a political analysis* (1963) がある。これも著書名が示すごとくその対象は、東南アジアに限定されずアジア一般にわたっている。そしてこのアジア関係論を、アジア研究というミクロ分析と国際関係論というマクロ分析とのほしわたしをするものとする。<sup>(12)</sup> それによっていままでの国際関係論ではあまりかえりみられなかった国際関係論とアジア研究のギャップをうめ、一方ではいままでの地域研究をよりひろい国際関係研究へと発展させることが目的であるとして<sup>(13)</sup>いる。

そこでまずこの地域の不安定さとその原因の分析から出発する。その社会的・政治的不安定さの原因は、第一にはエリート層と大衆のギャップの存在である。エリート層とは、都市における少数の近代化志向型のインテリゲンチヤをいう。一方大衆とは、歴史的には反権力的でありながら政治的には無関心な農民を中心とするものである。

この両グループは、大衆の貧困という経済的格差によりいっそう分極化させられている。第二には官僚の不足や大衆政党が存在しないことなどで示されるごとく、中間層の不存在ということである。このため以上のべたエリートと大衆との距離は短縮されなのまま、不安定な体制をつくりだす。第三には国民的統一を阻害する要因として、いくつかの不安定要因をあげる。少数民族、宗教団体、華僑、印僑などの問題である。<sup>(14)</sup>

ところでこうした国内の政治的不安定さらには経済的貧困が、対外依存とくに大国との関係をつづけさせることになる。大国からの軍事的・経済的援助によりまた反政府団体と外国とのつながりにより、大国との関係は強化される。また国内不安定は国内の急激な変化をひきおこし、したがってこれら諸国の外交政策をかわりやすいものにする。そのため大国と関係をもつ場合には、その影響を一方的に受けることになりやすい。<sup>(15)</sup>

以上のように域内諸国の国内問題のレベルから地域関係論を考えていきながら、さらに域内諸国と域外大国との関係のレベルと域内諸国間の関係のレベルとを考えていくことによって、枠組をつくらうとする。まず域内諸国と域外大国との関係を従属システム(subordinate state system)と規定する。そして域内諸国とこれらの大国との関係は、第一には域内諸国と大国とのそれぞれの政府間の関係のレベルである。第二には域内諸国の国内勢力と大国との関係のレベルである。たとえば、華人社会や反政府的共産主義勢力さらには軍部勢力などと域外大国とのそ

それぞれのつながりにみられるような場合である。第三には域内諸国のシステム全体と域外大国システム全体との関係のレベルである。たとえば、西側ブロックと東側ブロックへそれぞれ域内諸国が関係づけられているような場合である。さらにこの両ブロックに属さない域内諸国に対しては、大国が説得・介入という形で干渉していくような関係である。<sup>(16)</sup> もっともブレッツチャーのこの分析は、一九五〇年代から六〇年代始めの状況を対象としているということは考慮されなければならない。しかしともかく、以上のような枠組で域内諸国と域外大国との従属関係をとらえようとしている。

次に域内諸国間の関係を考える。第一には、少なくとも一九六〇年代始めまでは多角的な機構的つながりは少なかった。<sup>(17)</sup> 経済的にも域内諸国は域外大国につながれているという条件のもとでは、域内諸国間での利害の関係は欠如していた。第二には域内間でのコミュニケーションが欠如している。これは植民地時代の遺産ともいえる。西欧教育を受けたエリート層は、域内よりも域外大国との交流の方が容易であった。第三には政治目標や政策をたてるさいの価値の分裂がみられる。これは、宗教、人種、言語、文化の多様性に植民地支配国の政策の相違がくわり、それぞれの国の伝統をつくりあげた。<sup>(18)</sup> 以上のような点は当然にこの域内諸国間のつながりを弱くする。したがって経済発展や政治的安定のためにはこうした協調体制が必要であるにもかかわらず、そのための国家間の組織化のためのイニシヤチブは域外大国がとることになり、大国の影響を一方的に受ける条件をつくりだす。ところで域内諸国間の関係では、以上のようにその関係は少ないといえる。しかしアジアとくに東南アジア諸国間には伝統的に紛争が多く、これはこれら諸国の外交政策にとっては大国との関係よりも本来重要な意味をもつものが多い。<sup>(19)</sup> こうし

た点から域内独自の自立的な関係の発生という点に着目して、域内諸国間関係の枠組を考えていくことができる。<sup>(20)</sup>

以上のようにM・ブレッチャーの説明は、域内諸国の条件を出発点としてレベルを種々考えることにより域内諸国間または域外大国との関係の枠組をつくらうとしている点で、いままでここで紹介したもののどれよりも質的な分析といえよう。ところでいまひとつの他の分析方法との基本的な相違点は、地域独自の視点にたとうとしていることである。つまり他のほとんどのアジアとくに東南アジア関係論は域内諸国の安定・不安定をその分析の基準としており、しかもそれはを西欧型民主制を前提としたところの主として政治的な安定・不安定を考えている。しかしここではこうした前提に対する疑問が提示されている。<sup>(21)</sup> エリート層と大衆との決定的なギャップが存在するところでは、民主制への基本的条件をすでに欠いている。そこでは西欧型民主制への努力が、むしろ逆に国内を混乱させる場合があるとされる。そしてアジアには、この地域に適した政治的安定化のための政治制度があるとされている。<sup>(22)</sup>

質的分析にいれることのできるいまひとつの特徴のある地域関係論として、バーナード・K・ゴードン(Bernard K. Gordon)の*The Dimensions of Conflict in Southeast Asia* (1966)をあげることができよう。<sup>(23)</sup> これはこれまでとの関係論よりもより質的に厳密なレベルにまで枠組を考えようというのではなく、また域外大国との関係で考えようというのではなく、地域関係論を域内諸国間のレベルでのみ分析しようとするものである。東南アジアを研究する場合に地域としての研究は、この地域内の各国家の問題よりも各国家間の問題の研究の方が当然に必要であると考える。<sup>(24)</sup> そうした点から、東南アジア諸国間関係を中心にした東南アジア関係論の枠組を次のように考える。

東南アジア諸国間の国際関係は、多くの紛争とより少ない協力とからなりたっている。<sup>(24)</sup> しかも世界的な規模の大

国間の対立の間にあるような紛争や協力とはちがって、それらとは全く関係をもたない地域的な紛争や協力がある。東南アジア諸国の外交政策の根源はむしろここにある。ここから東南アジアの安定という問題に入り、そのための具体的な方法とは何かを考えていく。まず第一にその不安定の原因についてみると、東南アジアを分裂させている紛争の多くは新しいものではなく、古い伝統的な対立が新しい緊張や不安定をうみだしているということがわかる。ヴェトナム戦争をのぞいて共産主義社会対非共産主義社会の世界的な紛争は、東南アジアの緊張には重要な役割を演じなかった。それゆえに、ヴェトナム以外の東南アジア諸国の本来の外交政策をとりあつかう必要がある。つまりどのような問題が、過去の対立の原因となり現在の国家間の緊張をひきおこしているのかということである。<sup>(25)</sup>

具体的にみると、東南アジア諸国間でこうした点で問題になるのは領土問題すなわち国境問題である。<sup>(26)</sup> もっともこれは国際紛争の原因としてはもっとも通常の問題である。ただ東南アジアでの国境・領土問題は、西欧的な概念では把握できない。それは一般に東南アジアの諸国間や中国との歴史的関係の中でみると、西欧で発達してきた領土さらには主権や統治権という概念が東南アジアではあいまいであるからである。<sup>(27)</sup> こうした国境したがって領土のあいまいさの根拠としては、まず東南アジア諸国間の歴史上おこなわれた侵入や征服のあいまいな結果やまた、東南アジアでは人種的にみて国境をこえて複雑なつながりをもっていることなどが考えられる。次に、植民地時代に植民地政府が歴史的・民族的に意味のない単位で領土を分割し、それが現在国境として固定化したということが考えられる。さらに、植民地時代以前の東南アジア内部の国境紛争の結果の領土分割が、対立を残したまま植民地政府によって固定されてしまった場合がある。<sup>(28)</sup>

以上はある意味で現存する明確な国境をめぐる紛争である。しかし現在まだ互いに国境を認めていない国境紛争の場合さえある。その他潜在的な紛争の段階にあるいくつかの国境問題もある。こうした領土問題が東南アジアの国際関係の悪化の大きな前提であると考えることによって、スカルノ (Soekarno) の「マレーシア紛争」政策やカンボジアが南北両ヴェトナムへいさぐ脅威やマレーシアとフィリピンとの対立などを理解することができる。さらにそれは、東南アジアにとっての安定のための方法は何かということをも考える具体的な条件を提供してくれる。

東南アジアの不安定の原因について、第二にそれでは逆に安定をうみだしている条件は何かということに対しては、一般的にいつて地域間の経済協力への関心とさらにはそのもとでの地域機構への努力であるとする。<sup>(29)</sup> 具体的にみるとたとえば、インドネシアの場合をあげることができる。インドネシアは人口、領土、軍事力などからみて、この地域の国際関係にインパクトを与えひいては不安定化への傾向をひきおこす力をもっている。このインドネシアを多角的な地域協定へ参加させることは、この地域の安定度を高めることになるだろう。たとえばマフィリンド (MAPILINDO) 構想へインドネシアが参加した場合には、インドネシアとマレーシアとのさらにはマレーシアとフィリピンとの従来からの対立は緩和されるだろう。これまで域外大国はインドネシアのとりあつかいには失敗してきた。しかしインドネシアの役割を、東南アジアの中での具体的な協力関係へ結合していくことは可能である。こうした努力は、地域安定と国内の政治的安定 (nation-building) および経済発展 (economy-building) との間のギャップをうめるためにも意味をもい。<sup>(30)</sup>



一般に東南アジアにおけるこうした継続的地域機構への努力は、ダイナミックなナショナルリズムと政治・経済発展に必要とされる実地的な知識とを融合していく<sup>(31)</sup>。それは第一に域内諸国において行政的・経済的に効率のいい地域主義 (regionalism) への関心をうみだし、第二に域外大国のこの地域主義への関心や支持をうむ。それは、大国の援助がこうした地域協力を実動させるために具体的な意味をもつという点で重要である。域内諸国と域外大国とがこうして一体化したとき地域主義の実際の基礎ができ、その結果それは東南アジアの国際関係の安定に大いに貢献する<sup>(32)</sup>。東南アジアの問題の多くは現代の政治・経済問題と密接につながっているが、しかしそのおもな紛争の原因は長い歴史に根ざしたものである。そしてその安定への道は、地域経済協力さらには一般に地域主義への努力の中にある。以上のようにB・K・ゴードンは東南アジアの安定化から出発するという視点にたち、東南アジアを大國間の紛争の場として考えないで東南アジア自身の中で理解し分析しようとしている。

- (1) Wayne Wilcox, Leo E. Rose & Gavin Boyd ed., *Asia and the International System*, Winthrop Publishers, 1972, p. 345.
- (2) *Ibid.*, pp. 375-362.
- (3) cf. *Ibid.*, pp. 246-272.
- (4) *Ibid.*, pp. 336-339, pp. 358-360.
- (5) *Ibid.*, p. 362.
- (6) *Ibid.*, p. 336.
- (7) *Ibid.*, p. 344.

- (8) *Ibid.*, pp. 346-349.
- (9) *Ibid.*, p. 366.
- (10) *Ibid.*, pp. 368-369.
- (11) *Ibid.*, p. 370.
- (12) Michael Brecher, *The New States of Asia—a political analysis*, Oxford University Press, 1963, pp. 88-89.
- (13) *Ibid.*, p. 93.
- (14) *Ibid.*, pp. 61-69.
- (15) *Ibid.*, p. 109.
- (16) *Ibid.*, p. 88-94.
- (17) *Ibid.*, pp. 100-103.
- (18) *Ibid.*, pp. 105-107.
- (19) *Ibid.*, p. 183.
- (20) cf. *Ibid.*, pp. 172 ff.
- (21) *Ibid.*, pp. 82-87.
- (22) *Ibid.*, p. 82.
- (23) Bernard K. Gordon, *The Dimensions of Conflict in Southeast Asia*, Prentice-Hall, 1966, p. 3.
- (24) *Ibid.*, p. 141.
- (25) *Ibid.*, pp. 3-4.
- (26) *Ibid.*, pp. 5-7.
- (27) *Ibid.*, p. 5.

- (28) *Ibid.*, pp. 7-8.  
(29) *Ibid.*, p. 188.  
(30) *Ibid.*, p. 191.  
(31) *Ibid.*, p. 192.  
(32) *Ibid.*, p. 193.

(二) 一般体系分析

歴史的・経験的な事実の中における過程をみていこうとする以上の歴史的分析とは違って、特定の変数によって一般的法則を考えだそうとする分析があり、これを一般体系分析とよぶことができる。地域の国際関係におけるこうした分析は、唯一ルイス・J・カントリーとステイブ・L・シュボーゲル (Louis J. Cantori, Steven L. Spiegel) の *The International Politics of Regions—a comparative approach* (1970) があるのみであろう。これは地域の国際関係の比較と一般化のために理論的な枠組を提供しようとするものである。すなわち、地域の国際関係に比較研究的方法を用いることにより一般化をおこなおうとする。

そこですで、この一般化をおこなう視点とそれによってつくろうとしている枠組の位置を明確にしている。つまり、いままでの世界の政治的関係または機構は冷戦的視点からみられてきた。それゆえに地域的關係は、大国の利害に關係がある場合以外はほとんど無視されてきたとする。しかも地域の国際關係は、地域研究の一部として国際關係論からは除外されていた。それは大国の外交的政策の延長上にあるものと考えられており、また地域主義は地

域機構という点から研究されてきたにすぎなかった。したがってこれら地域は、相互に比較されることもなかったとする。<sup>(1)</sup>

そこでL・J・カントリーとS・L・シュピーゲルはこの空白に着目した。つまりその空白とは、地域の構成国間の関係、一般化のためにすべての地域に適切な変数によるところのある地域と他の地域とのシステムティックな比較、あるいは以上の比較を水平的比較とするとさらに現代の地域関係と過去の地域関係との垂直的な比較、などである。こうしていままでの地域関係論における空白をうめる枠組をつくらうとしている。しかもその視点は以上のべたごとく、国際権力構造という次元から地域の国際関係をみるところにはない。それはまた地域機構や地域主義という点からでもなく、政治統合の可能性という点からでもない。<sup>(2)</sup>つまりそこには、いままでの西欧の経済的・政治的統一から影響を受けた地域国際関係とは別のねらいがある。まず地域を、分析のためのそれ自身のダイナミックな過程をもっている一単位と考える。しかも外部勢力による政治的に重要な介入効果が考えられてはじめて、地域間レベルでの体系の過程を十分に理解できるとする。<sup>(3)</sup>より具体的には、第一は地域内の国内政治の内部的性格のレベル、第二は地域内国家間の相互関係、第三は地域対地域の関係、第四は地球的な場での最強国家の対決というレベルという以上の四つの枠組の相互連結の中で国際関係を理解しようとする。またそのもとで、すべての地域に共通の特質を考えていこうとする。

以上の異なったレベルでの国際体系(system)の相互関係を理解するために、まず世界をいくつかの従属システム(subordinate system)に分ける。そして次にそれぞれの従属システムを中心(core sector)と周辺(peripheral

sector)に分ける。この中心と周辺の区分けの基準となる変数 (pattern variables)として、第一に結合度 (the nature and level of cohesion)<sup>(1)</sup>、第二にコミュニケーションの度合 (the nature of communication)<sup>(2)</sup>、第三に力のレベル (the level of power)<sup>(3)</sup>、第四に相手との関係 (the structure of relations)を考へる。そして一從属システム内での中心と周辺の関係さらに一地域の外部勢力との関係という点から、それらを侵透システム (intrusive system) という構造でとらえる<sup>(4)</sup>。またこの侵透システムがどのような効果をもつかということを考へる場合にも、逆に以上の四つの変数についてそれぞれがどのような効果を受けるかをみていく<sup>(5)</sup>。

以上によって異なつた社会的・政治的背景をもつ国際関係の単位を分析するための基礎がつくられ、地域の国際関係の比較のための枠組が提供される。また以上の概念や枠組は、一國の研究に關心をもつ地域専門家に対してはその視野をひろげ、特定地域相互間の関係の性格を示してくれる。一方国際関係の理論家にとっては高度に専門化された一地域の知識がなくても、特定の地域の特有の性格の把握を可能にしてくれるという<sup>(6)</sup>。

こうした地域関係論の發展過程をみていくと、個別研究から抽象化された一般論へ、また量的分析から質的分析へという方向が分析の広さと深さへの方向を示しているように思へる。しかし以上いくつかの東南アジア関係論でみてきたごとく、實際の研究は年代的には必ずしもこうした發展過程をたどつてきていない。

(1) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, p. 1.

(2) *Ibid.*, p. 39.

(3) *Ibid.*, p. 40.

(4) *cf. Ibid.*, pp. 77 ff.

(5) *cf. Ibid.*, pp. 30 ff.

(6) *Ibid.*, p. 4.

### (三) 東南アジア関係論の視点

最初に掲げたごとく地域関係論の方向として、「質」と「価値」の問題があった。まず第一に、個別・特殊的地域研究と一般関係論とをつなぐ枠組を考えていくことはその「質」を深めていくものであった。しかし一方「価値」の問題をさけてきたはずの多くの地域関係論が、ある地域での域外大国の存在を与件とすることによって、実はその大国の利害関係の安定や統一したがって秩序をもたらすかどうかという点から地域問題をみるという基本的な考え方にたっていた。そこで第二に、「価値」の問題いいかえると視点の問題自体の議論が深められる必要があると思う。

こうした点から考えてみると以上みてきたいくつかの代表的な地域関係論は、その枠組の点ではそれぞれ違っていた。それは規準の違いであり、分析のための規模やレベルの違いからくることの質的深みの違いであった。しかし一方視点の点ではこれらの地域関係論の多くは、以上のべたごとく大国を与件としてその大国間の安定と地域内諸国の安定との相関関係を考えるという立場にたっている。そこで次に、まず東南アジア関係論の枠組をつくる

場合の視点の問題を検討したい。そしてそのままに、東南アジアを一地域としてみるということ(1)の理由およびそれはまた何を意味するのかということ(2)を考える必要がある。

(一) 一地域としての東南アジア

東南アジア関係論の視点と枠組を考える場合にその出発点となるのは、一単位としての東南アジアである。つまりL・J・カントリーやS・L・シュピーゲルのいう従属システムの一つとしての東南アジアである。(1)ところで東南アジアとは一般に一〇カ国をさす。(2)しかもこれら諸国は、地域の単位としての国家の規模の点で決定的な相違がない。国家の類似性を考える場合に、類似の前提として大きさが問題となる。つまり大きさの決定的な相違は、質的な相違を意味するからである。(3)

東南アジアは地理的に近接しているということ以外に、人種、言語、文化、宗教などにおいては多様である。しかしそれが一般に一単位として、一体性や同一性あるいは共通性をもつとされる理由が考えられる。第一に、モンスーンの風土という地理的に共通の特徴がある。それによって生産形態やその他の共通性がうまれた。第二に、インドと中国という二大文化圏の間にあり、第二の固有文化ともいふべきものをつくりあげてきた。第三に、多民族国家であること、社会上層のエリート層と大衆とが分離している二分極化社会すなわち二重社会構造でありしたがって二つの価値体系が並存していること、またナショナリズムが政治的な独立運動として顕在化しそれが実現した段階がほぼ同じであることなど、低開発諸国一般に共通な性格をもっていることである。

しかし東南アジアを単なる各国の集合体としてではなくて全体として統一性をもった単位として積極的に考えられるようになったのは、むしろ外部勢力との関係からという外的要因による。いいかえると東南アジアとはあくまでも西欧的発想のもとにある概念であつて、東南アジアにとってはむしろ受身的なものである<sup>(4)</sup>。比較のための類似性に着目して東南アジアには共通性や類似性があるという場合、あるいは従属システムとして東南アジアを考へる場合は、まさにこうした東南アジアにとっては受身的な意味での地域概念によつてゐる。第一に、過去の西欧諸国による植民地支配という共通の経験からうまれてきた共通性あるいは類似性というものが考えられる。つまりタイ以外はすべて植民地支配の経験があつた。しかもタイも、経済的には大国と実質的には不平等な関係にあつた。この植民地支配のもとでまず、土着社会と植民地体制の二重構造が固定化した。前述の東南アジアの伝統的二分極化社会に、植民地制度上のエリート層と大衆層の分離という構造がかさねられることになつた。次に経済的には、輸出向けの第一次産品の生産に依存するという典型的な植民地経済構造に変化した。そして独立ごも、こうした社会・経済構造はひきつがれてきた。

植民地体制下では以上のように、共通の問題がうまれてきた。しかし過去の問題として共通性があつたと認識できることと、当時の東南アジア諸国自身の認識とは別のものであろう。すなわち植民地時代には、以上のような共通の性格が東南アジア諸国にはうまれたかもしれない。しかし一方東南アジアの一体性は、それぞれの植民地支配国の政策の違いによりむしろ妨げられてきた。植民地支配国は教育、言語、法律、行政などにおいて、それぞれ違つた政策をおこなつた<sup>(6)</sup>。そして植民地支配国と東南アジア諸国のそれぞれ一国とのつながりが強化される一方、東



南アジア諸国間の横のコミュニケーションは欠如していた。<sup>(7)</sup> その結果、大国とのつながりの中での東南アジア諸国の特徴をますます明確にすると同時に、その多様性を固定的にする面をもっていた。

第二に、第二次大戦ごの世界的規模での冷戦構造という枠がこの地域へも導入され、それが東南アジアという地域概念をより明確にした。東西両側の諸大国によって東南アジアは東西対立の接点として認識された。たとえば、この両者によって歴史的なつながりをもつこの地域特有の民族独立運動と国際的な共産主義運動とのつながりが想定され政策化されていった。<sup>(8)</sup> こうして大国が自己の外交政策の一对象としてこれらの地域をみる事が、東南アジアという概念をうみ、それが一つの地域として意味をもつようになった。

ところで一方第二次大戦ごに、多様な東南アジア諸国自身の中に共通の問題をつくりだす過程があった。まず第一に、一九四〇年から五〇年代にかけての政治的な独立達成ごも、国内での政治的不統一の状態がつづいた。これは、民族独立運動期に重要な役割をはたしてきた共産主義的団体が、北ヴェトナム以外では独立ごに反政府的勢力になっていったことに主として関連している。第二に、経済的貧困な状態がつづいた。東南アジアのすべての国の中では華人社会が経済的実権の多くの部分をにぎっているため、とくにかれらと本国人との間の相対的な貧富の差がその民族的対立ともあいまって経済的・政治的混乱をつくりだしていた。こうした状況の中では東南アジア諸国は、西側諸大国のみならず中国やソ連との関係をも調整しなければならぬ具体性がある。こうした内政・外交における東南アジア諸国に共通の問題があるということに対するこれら諸国の指導者達による認識は、当然に地域内の交流を増加させた。しかもこうした協力関係の発展は、また当然に域内諸国間の紛争をも増加させることになっ

た。しかし協力と紛争はともにコミュニケーションの形体であって、これら諸国は域内の問題にいままでには存在しなかった形をとりながらかかわりあいをもちはじめた。<sup>(9)</sup> こうした域内コミュニケーションは、東南アジアをより積極的に一つの地域としての意味をもたせる要因となった。そして植民地時代および冷戦時代には域外から一つの単位として認識されていたにすぎなかった東南アジアは、それ自身によって共通性のある一地域としての意識をかめていくことになった。

東南アジアを一つの単位として構成し調和させるといふこうした共通の利益のあるところでは、当然にその分析のために東南アジアを一単位と考えることは有用なことである。また域外大国との関係を考えるさいには、とくにそれは有用な単位となる。つまりこの場合、両者の関係は基本的には従属関係としての低開発諸国一般の特徴をもっており、東南アジアを一つの従属システムと規定することによって域外の勢力との関係をみることが可能になる。<sup>(10)</sup> さらに前述のごとく、他の従属システムとの比較が可能になる。

- (1) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, p. 7.
- (2) ビルマ、タイ、マレーシア、シンガポール、ラオス、カンボジア、北ヴェトナム、南ヴェトナム、インドネシア、フィリピンの一〇カ国をさす。
- (3) もっともこうした東南アジアにおいても、地域内の関係の枠組をつくるときには、すでにのべたように中心国と周辺国という概念を使う必要はあると考えられる。(cf. Cantori & Spiegel, *op. cit.*, pp. 46-68, pp. 151-171.)
- (4) 河部利夫『東南アジアの視点』評論社、一九六九年、一一—一三頁。
- (5) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, p. 9.

- (9) Brecher, *op. cit.*, pp. 107 ff.
- (7) *Ibid.*, p. 106.
- (8) この両者のつながりに対する西側諸国からの認識の例として、Gordon, *op. cit.*, p. 2. を参照。
- (6) *Ibid.*, pp. 1-2.
- (10) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, pp. 7 ff.

(二) 「安定・不安定」について

地域としての東南アジアの概念としては、以上のごとく大国の視点にたちしたがって地域自体にとっては受身的なもの、地域内ででてきた共通の問題をつうじて東南アジア諸国自身が認識するものがあつた。そして一般地域理論の質をたかめるために、個別的な地域研究へのつながりをつくりそのもとでこの両者のはしわたしをする作業仮設としての枠組を考えだそうとする場合には、後者の東南アジア諸国自身の認識のうえにたつ地域の概念から出発しなければならないだろう。

ところで本論「二」において分析の枠組、レベル、類型化などの違いによって分類したいいくつかの代表的な東南アジア関係論には、ある共通の視点がみられる。それは国内レベルにおいては「安定・不安定」という視点であり、対外関係のレベルにおいては「従属性」という視点である。そこでまずはじめに、不安定の問題からとりあげる。これらの関係論はすべて、東南アジアは多様であり、経済的・社会的に不安定であるという前提から出発している。すでにのべたごとくとえば R・A・スカラピーノは、域外大国と東南アジア諸国との関係を考える出発点を

東南アジアの多様性と不安定性にもとめている。<sup>(1)</sup> S・チョーラ他では、次のように説明している。大国にとつてのバランス・オブ・パワーは小国の安定にとつてはほとんど意味がない。しかも一方小国としての東南アジア諸国の安定の意味が国により違っているために、東南アジア諸国のレベルでのバランス・オブ・パワーは形成されえない。そうした状況の中で、東南アジアは不安定状態だと考えていこうとする。<sup>(2)</sup>

M・ブレッチャーも、不安定状態という認識から出発している。<sup>(3)</sup> ただかれはすでにのべたごとく、東南アジアの政治的安定のためには、西欧諸国や西歐化されたアジアの指導者たちのいう西歐型民主制はこの地域の実情には適さないという。西歐型民主制が逆にこの地域を混乱させているところがあり、それゆえにそれ特有の政治制度があるという。<sup>(4)</sup> しかしこれは安定化のためにはどの方法がいいのかということであり、不安定状態ということを前提としていること、また安定・不安定ということが東南アジア諸国にとつては実はどういうことを意味するのかという点では、むしろ以上のスカラピーノやチョーラ他たちの関係論の場合と同じものでありいわゆる西欧的な視点にたつものである。

L・J・カントリーおよびS・L・シュピーゲルの場合は、それが地域の一般理論であるがゆえに、少なくとも安定・不安定という視点に関することを直接問題にはしていない。しかし前述のごとく、一地域内の区分けをする基準としての変数のひとつに国内の結合度 (the nature and level of cohesion) がまず最初に考えられているということは、<sup>(5)</sup> 安定ということを基本的にはその他の東南アジア関係論と同様に考えているものと思われる。

ところで前提としてのごとくに政治的な安定・不安定概念は、きわめて主観的な概念であるということ

はいりまでもない<sup>(6)</sup>。以上の関係論の中でみてきた安定・不安定という概念は、大国を極としての世界のシステムの維持の安定という視点から出発していると考えられる。そうして大国と東南アジア諸国のシステムの安定、さらには東南アジア諸国間のシステムの安定、そしてそれに関連する東南アジア諸国の国内問題へと入っていく。しかもその安定化<sup>(7)</sup>という場合は、西欧的な政治・経済的統一という点から、さらには統合を志向するという点からのものであることが多い<sup>(7)</sup>。そこでまず第一に、安定とはこのように主観的・相対的なものであるから、東南アジア諸国の安定とはどのような状態をいうのかということが問題になる。しかしかりにいままでの東南アジア関係論においてみられるような域外大国の視点からみた安定という状態を想定したとしても、それでは第二に、そうした安定化のための政策が東南アジア諸国にとっては、どのような意味をもつのであろうかということが問題となる。つまりそうした安定にこれら諸国が向う傾向にあるのだろうかということが問題となる。

そこで、第一の問題である域外大国の視点にたつ安定とはどのような内容を意味しているのかということを考えてみる。ここでは東南アジアの不安定化の要因としてどのような状態が考えられているかということを見ることによって、その内容とするところを知ることができる。たとえばM・ブレッチャ<sup>(8)</sup>は、東南アジアの不安定の最大の原因は、都市の少数のエリートと農民をその大部分とする大衆とのギャップであるとする<sup>(8)</sup>。前者は西欧型民主主義に対する信念をもち、近代化志向型であり、後者は政治には無関心な貧困者であり、とくに農民は歴史的に反権力的な性格をもっている。かれらが理解できるものは、政治に関しては伝統とカリスマ的指導者と民族主義的な動きのみである。こうして両者は、伝統的と近代的という意味でイデオロギー的に、また都市と農村という意味で地

域的に、さらに所得格差という意味で経済的に分極化しているとい<sup>(9)</sup>う。

さらにこのギャップをより不安定な状態にしているのは、両者の中間的存在である官僚 (administrator) および本来大衆とエリートとのかけはしの役割をはたすべき大衆政党 (mass party) が存在しないということであるとする。官僚制度は植民地体制と同一視されることにより、民族主義者と対立せざるをえなかった。また独立という共通目標をもっていた政党は、独立ごは派閥争いと内部の腐敗のために力を失なっていた。一方政治家たちも政権への忠誠心をかえるだけで、国民の福祉に関心をもつような大衆志向型ではなかったとい<sup>(10)</sup>う。以上のようなエリートと大衆のギャップ以外に不安定の要因となったものは、宗教集団、言語・文化・地域的集団、華僑・印僑などといわゆる少数民族の存在が考えられる。これらが、東南アジアの国民的統一への阻害要因となつてい<sup>(11)</sup>るとする。

S・チョーラ他では、以上のことを東南アジアの政治的脆弱性としてとりあげ次のように説明する。その脆弱性の最大の原因は、東南アジア諸国のリーダーシップおよび政策決定は少数のエリートによっておこなわれているということである。そこでその政治過程は一個人のまわりでおこなわれ、その個人の権威が制度化されず、派閥や政党の交替が体制の交替を意味する。さらにその脆弱性の原因と考えられることは、中央政府の権威を否定し自治をもとめる人種的・宗教的少数派が存在するということである。かれらが国民統合の阻害要因となり、しかもこれらの反乱の少数民族が外部勢力と接触したときに問題がおこると考えら<sup>(12)</sup>れる。

東南アジア諸国の安定・不安定を以上のような内容と想定したとして、一方東南アジア諸国自身はそうした安定化のために、たとえば一九六〇年代には政治的・経済的近代化のための政策とくに経済的には工業化政策をとった。

また域外大国は、そうした政策を支援した。そこで第二の問題として、こうした具体的な政策が東南アジア諸国に対してどのような意味をもったか、つまりどのような結果をもたらしたかということを考えてみる必要がある。

まず、中間層が存在しないということが不安定の原因であるとするならば、その中間層の増大がはたして安定という状態を導くかどうかということが問題となる。M・ブレッツチャーのいうエリート層と大衆の二分極化、あるいはS・チョーラ他のいう一部少数エリートの支配などという状況をつくりだしている一側面として、本来エリートと大衆をつなぐはずである官僚やその他の中間層が存在しないという指摘があった。ところで東南アジア諸国のたとえば一九六〇年代の経済的近代化政策すなわち工業化政策のもとでの経済発展の過程では、中間層の増大がみられた。<sup>(13)</sup>このあらたに出現してきた中間層は、エリート層と大衆をつなぐことよって社会の安定化要因となつてはいえなかつた。この中間層は大衆をダイナミックな政治過程へくみこんでいくことにより、むしろ逆に社会の不安定化の要因にさえなつた。

経済発展過程で出現した中間層とは、経済的な意味だけではなく教育程度やその他の文化的要因によって決定される社会的地位であつて、主として都市に出現したあらたな社会集団であるといえる。ごく少数ではあるがそれまでに存在した伝統的の中間層はエリート層に近い存在であり、政治的にもかれらと提携していた。一方この新しい中間層の中には、工業化を中心とする経済発展期には工業や商業における「民族ブルジョアジー化」路線にしたがう部分ができきて、都市労働者とのつながりを必ずしもたなくなる。それによつて労働者の側からの支持を失なう。しかしそのごの外資を規制し自立を目標として成長よりも分配に重点をおいた「社会改革的」路線の時期にな

ると、都市や農村の労働者にその主たる支持を、依存する中間層の部分がでてくる。そのためにこの中間層は、「右派」グループの批判を受けることになる。<sup>(14)</sup> こうして経済発展過程で出現した新しい中間層は、その過程の性質上それだけいっそう政治的には不安定の要因になる可能性がある。

低開発諸国一般におけるこうした中間層の状態を、西川潤氏はその論文「第三世界の構造と動態―新しい世界秩序を求めて―」の中で、別な角度から次のように説明している。<sup>(15)</sup> 独立ごの新興ブルジョワ・エリート層による近代化は、大衆の参加を拒否しているがゆえに、内部で動揺している中間層をつうじて次の三つの方法で挑戦を受けている。その第一の方法は、政権上層への中間層の進出である。第二は、軍人という中間層によるクーデターによっておこなわれる。軍人集団は、国内の諸地域・諸階層からの出身者を集め、非エリート層がエリート層へ上昇するひとつの階段的存在と考えられる。そして第三は、中間層の「最左派」が最下層の農民大衆と結んで遂行しようとしているゲリラ闘争である、としている。

中間層が安定化要因になるかどうかという問題について、貧困が不安定化をまねくために逆に経済成長そのものが一般に安定化の要因になるかあるいはなかったかどうかということが問題になる。一九六〇年代を中心とする時期の東南アジア諸国の経済成長のための新しい近代化路線は、第一はたとえ「緑の革命」にみられるような農業の近代化と集約化であり、第二は工業化であった。まず「緑の革命」の結果にみられるように、農業の集約化は農村での格差を拡大させる結果となった。つまり自給自足が主であった伝統的農業形態が、集約的農業技術による農業の近代化のもとでは商品出荷を主とする農業形態に転換した。これは上層農家をよりいっそう富ませ、農業中間層



さらには小農をも没落させる結果となった。さらには、一国内で先進農業地域と後進農業地域との格差をひろげた。<sup>(16)</sup>

第二の工業化は、都市と農村の所得格差、さらには都市内での格差を拡大する結果となった。工業化による都市の「誘い出し」と農村での顕在的および潜在的失業の増加による農村からの「押し出し」の両方により、都市へ人口が急速に集中した。<sup>(17)</sup> そしてある時期までは雇用の増大と賃金の上昇がつづき、都市と農村の所得格差を進行させていった。ところで都市におけるこうした工業化の進行過程においてやがて、適正な労働力 (eligible labour) が不足してきた。そこでこうした労働力の奪いあいのために、一方では適正な工業労働力の調達が困難になり、同時に他方では都市において大量の潜在失業人口が生まれた。<sup>(18)</sup> この状態は、雇用をともなわない人口の都市集中によりいっそう促進された。

貧困をなくし経済的したがって政治的安定をもたらすことを目標とした農業と工業の近代化は、こうした経済的格差をひろげ、その結果としての不均衡は社会的不満と不安をまねくことになった。一般に政治的・経済的な場における近代化は、ある程度の不安定を媒介として展開されざるをえないという側面がある。しかし以上のような形での近代化は、社会全体のあり方自体をかえていくという意味で構造的な不安定化の過程へとつながっていった。しかもこうした急速な近代化政策が可能になったのは、安定のための近代化の目標を支援するためにおこなわれた域外大国の援助であった。

「遅れ」た伝統社会に近代的な商品の生産と流通の場をつくっていくという近代化のための政策は、以上のように西欧的な視点にたつ意味での安定化をもたらさない原因となっている。それゆえにまず、こうした西欧的な視点

にたつ意味での安定を目標としたとしても、その安定をもたらすためにはどのような政策が有効であるかというは再検討されなければならない。さらにより基本的には、前述のごとく視点を価値の問題とするならば、こうした安定・不安定の東南アジア諸国にとっての意味自体を考えなおす必要がある。こうした問題の視角は、東南アジア諸国をみる新しい視点の一角を形成するものであろう。

- (1) Scalapino, *op. cit.*, pp. 97-98.
- (2) Chawla & others ed., *op. cit.*, pp. 7-8.
- (3) Brecher, *op. cit.*, pp. 61 ff.
- (4) *Ibid.*, p. 82.
- (5) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, pp. 11-13.
- (6) 矢野暢「東南アジアの政治的不安定」(日本国際問題研究所『国際問題』一二七号、一九七〇年一〇月、一一頁)。
- (7) 西川潤「平和研究と南北問題——経済学からの視角——」(同前書、一七七号、一九七四年二月、三六頁)。
- (8) Brecher, *op. cit.*, pp. 61 ff.
- (9) *Ibid.*, pp. 62-63.
- (10) *Ibid.*, pp. 64-66.
- (11) *Ibid.*, pp. 66-67.
- (12) Chawla & others ed., *op. cit.*, p. 107.
- (13) 西川潤「第三世界の構造と動態——新しい世界秩序を求めて——」(岩波書店『世界』一九七二年四月号、七六頁)。
- (14) Federico G. Gil, *Instituciones Y Desarrollo Politico De America Latina*, Instituto para La Integración de América Latina, 1966. F・G・ヒル、G・フンマラーデ、村江四郎訳『ラテン・アメリカ——その政治と社会』東京大

学出版会、一九七一年、一六七—一七八頁参照。ここで示されているラテン・アメリカの場合は、基本的には東南アジアの場合にもあてはまる。

(15) 西川潤「第三世界の構造と動態——新しい世界秩序を求めて——」(前掲書、八〇—八二頁)。

(16) 同前書、七二—七三頁。

(17) 原覚夫『アジアの経済——統計とその現実』中公新書、一九六三年、五七—六一頁。

(18) アジア政経学会第二八回大会(一九七四年一〇月)における、鳥居泰彦氏の報告「東南アジアの工業化と雇用問題——エリジブル・レイバーのディレンマ——」を参照。

### (三) 「従属性」について

すでにのべたごとく既存の東南アジア関係論には、第一に以上のべた国内レベルにおける安定・不安定という視点と、第二に対外関係レベルにおける従属性という視点があつた。つまり東南アジア諸国と域外大国あるいは域内小国と域内大国との間に、ある意味での従属関係を認めるといふ視点にたつてその枠組がつけられていた。そこで次にこの第二の視点である従属性という問題について考えてみる必要がある。

すでに本論「二」でのべたごとく、たとえばR・A・スカラピーノにおいては、東南アジアは域外大国の対決の場所であり、平和共存と交渉の有効性のテスト・ケースであるとする。そして域外大国の相互接近または相互撤退が十分にバランスがとれているとき、および東南アジア諸国自身が国内問題をあつかう能力ができたときに、つまり大国との相互依存と東南アジア諸国の自立の中で東南アジア諸国の将来の方向が決定されるとする。<sup>(1)</sup>S・チョー

ラ他においては、まず東南アジア諸国の政治能力とは、域外大国の力関係を認識しそれにもとづいて行動することであるという。この点では過去も現代も同じであり、歴史的にみても東南アジアは、域外大国によってひとつの秩序が与えられてきたとする。たとえば中国の朝貢体制、西欧植民地主義体制、日本の大東亜共栄圏秩序などといったものである。<sup>(2)</sup>

B・ブレッツチャーにおいては、域外大国と東南アジアとの関係よりを明確に従属システム(subordinate system)としてとらえる。<sup>(3)</sup>そして東南アジア諸国にとって、こうした大国に従属していることがその外交政策の決定の第一の条件となると考える。<sup>(4)</sup>東南アジア諸国の国内不安定と域外大国への対外依存が、東南アジア諸国間の横のつながりを弱くし、域外大国とのつながりのうえで一方的な影響を受けやすくする。そしてこうした大国の影響によって東南アジア諸国のシステムが不安定になり、大国と東南アジア諸国のさかい目がなくなり、この地域のますます硬化したブロック化がすすめられる。それゆえにブレッツチャーはこうした点から逆に、東南アジア諸国の安定・自立の進行は世界システムの安定への条件となるという。<sup>(5)</sup>

W・ウイルコックス他においても、東南アジア諸国は域外大国の対象となってきたとして、それを従属システム(dependent system)という概念でとらえている。<sup>(6)</sup>そしてこうした域外大国の介入に対しては、他の関係論の場合と同様に東南アジア諸国の協力関係の発展と大国の相互自制が必要だとする。<sup>(7)</sup>L・JカントリーおよびS・L・シユピーゲルにおいては、前述のごとくまず地域の分析という点から世界をいくつかの従属システム(subordinate system)にわけると、これは地球的な規模での最強国家の対決の場である支配システム(dominant system)との

相互関係において、従属システムとよばれる。そしてすでに説明した従属システムの中心 (core sector) と周辺 (peripheral sector) の両者の関係と、外部勢力の介入という侵透システム (intrusive system) との二つの構造のくみあわせを考える。とくにこうした外部勢力による重要な参加の効果がくわえられはじめて、一地域内のダイナミックな過程を理解することができる<sup>(8)</sup>とする。

小国と大国という関係の分析からその枠組がつけられているところの以上すべての関係論においては、小国の大国への従属性という視点においてはその見方に多少の相違はあっても共通したものがある。しかもそれらの関係論が志向する価値においても、基本的には共通したものがある。すなわち以上みてきたように、第一には東南アジア諸国自身の自立および域内協力関係の発展、第二にはこの地域に関係をもつ域外大国の相互撤退または相互自制が必要だと考えられている。ただこの従属性あるいは侵透性という視点にたつて個別・具体的地域研究と一般地域研究のはしわたしをすべき枠組を形成するためには、その従属性および侵透性の内容をいまいちど検討する必要があるろう。

第一に、小国としての東南アジア諸国への大国の侵透または東南アジア諸国の従属関係を、質的にとらえる必要がある。M・ブレッチャーのように、域外大国と東南アジア諸国との関係をより構造的にとらえ、域外大国と東南アジア諸国の華人社会、共産主義的反政府団体、軍部などとのつながりの中でみていこうとするものもある。またL・J・カントリーおよびS・L・シュピーゲルの場合のように、域外大国の小国への介入のタイプを明確にし、かれらが考える従属システムの変数のうえにどのような影響を与えるかをみようとするものもある。しかしこうし

た従属・侵透の図式を明確にしその量的変化を追っていく場合、それはある段階からは明確な構造的な従属・侵透へと定着していく可能性がある。つまりたんなるつながり (linkage) がこうした状況下で長期化すると、侵透 (penetration) につながるというところをかたである。

それゆえに、R・A・スカラピーノがいうごとく小国の自立は域外大国の二極または多極の組み合わせの中からその独立の保持と経済成長のための適切な手段をみつけること、いいかえると大国との相互依存との組み合わせの中からその政策をみつけること<sup>(9)</sup>というのは、あくまでも大国の統合への志向が強い視点としての意味しかもちえないであろう。こうした場合の前提には、域外大国を極とする秩序の維持の要求がある。それゆえに構造化および機能化した従属・侵透システムへ焦点をあてるといふ方向は、まずそうした秩序維持とは逆の反極化を志向することになる。さらにその方向は、小国としての東南アジア諸国からみた従属状態の是正ということを目標とすることになる<sup>(10)</sup>であろう。

第二に、東南アジア諸国の自立という場合に考えなければならない問題がある。将来の方向のためには、域外大国の自制の他に、東南アジア諸国または東南アジア地域全体の自立ということが条件になった。ところで域外大国とこのようにした従属・侵透関係の是正という点からすれば、大国の自制というよりも後者の東南アジア自身の自立という点の方が意味をもつ。それは、域外大国が直接の対決をさけたり、介入よりも抑制という方法をとるといふ理由がないからである。また大国が過去に東南アジアに残したシステムや現代の大国のバランス・オブ・パワーのもとは、大国自身による自制には当然に限界がある<sup>(11)</sup>。

そこで東南アジア諸国または東南アジア地域全体の自立ということに着目する必要がある。そしてその自立という場合には当然に、外部との関係以上に一国内または地域内部の問題が重要となる。ところでこの場合、東南アジアにかぎらず一般に一地域内において、その域内の大国と小国との従属・侵透関係ということがより明確になってきている。すでにのべたごとくL・J・カントリーおよびS・L・シュピーゲルの場合にも、一従属システム内の中心と周辺ということを変数によってわけている。しかしここでは、この一地域での中心と周辺の間に従属・侵透関係については明らかにされていない。とにかくも東南アジア自体の分化と従属・侵透関係の深化ということ、およびこの関係に域外大国との関係がかさなりあう状態で存在するということへの説明が必要である<sup>(12)</sup>。

以上において、既存の東南アジア関係論の中で共通にみられる視点をみちびきだし検討することによって、東南アジアの分析のためのこんごの関係論に必要と考えられる視点をのべてきた。そしてその過程において、その視点にもとづきまたその視点のために必要とされる関係論の枠組もある程度明確になってきたと考えられる。そこで本論の当初の目的である東南アジアについての個別的地域研究と一般地域理論とのかけはしの役割をはたす枠組を、以上の視点の具体化という形をとりながら「東南アジア関係論形成のための一試論(二)」以下において明らかにしていきたいと思う<sup>(13)</sup>。

(1) Scalapino, *op. cit.*, pp. 98-99.

(2) Chawla & others ed., *op. cit.*, p. 106.

- (3) Brecher, *op. cit.*, pp. 88 ff.
- (4) *Ibid.*, p. 105.
- (5) *Ibid.*, p. 110.
- (6) Wilcox & others, *op. cit.*, pp. 357 ff.
- (7) *Ibid.*, pp. 367-371.
- (8) Cantori & Spiegel, *op. cit.*, p. 40.
- (9) Scalapino, *op. cit.*, p. 116.
- (10) 西川潤「平和研究と南北問題——経済学からの視角——」(前掲書、二六頁)。
- (11) Chawla & others ed., *op. cit.*, p. 115.
- (12) この域内の小国の分化という新しい問題に対するものとして、まずすでにのべたL・J・カントリーとS・L・シュピゲルの「中心」と「周辺」に関する分析がある。またこれとは立場を異にするものとして、たとえばアンドレ・G・フランク(Andre G. Frank)「国際経済の危機と第三世界」(岩波書店『世界』一九七五年十二月号、五〇—六〇頁)がある。
- (13) 本稿は、東南アジアの關係論のためあくまでも作業仮設的な枠組を提供することをその目的としている。したがって以上のあるいは以下の注の中で示されるごとく、主として二次資料にもとづいてその作業をおこなう。ただ次の段階としては、こうしてできた枠組を一次資料によって検証し、あるいはこの枠組を使って一次資料を整理するという作業が当然に必要とされるであらう。